



2022年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月12日

上場会社名 株式会社NJS

上場取引所 東

コード番号 2325 URL <https://www.njs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 雅亮

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 蒲谷 靖彦

TEL 03-6324-4355

四半期報告書提出予定日 2022年8月12日

配当支払開始予定日

2022年9月13日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績(2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	11,221	2.5	2,574	3.7	2,657	3.3	2,144	20.7
2021年12月期第2四半期	10,947	5.7	2,482	12.5	2,573	15.1	1,776	15.4

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 2,206百万円 (26.9%) 2021年12月期第2四半期 1,738百万円 (21.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	224.87	
2021年12月期第2四半期	186.31	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期第2四半期	29,821	23,746	79.5	2,483.66
2021年12月期	27,516	21,505	78.0	2,250.65

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 23,696百万円 2021年12月期 21,455百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期		30.00		35.00	65.00
2022年12月期		35.00			
2022年12月期(予想)				35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	3.5	2,800	1.5	2,860	0.0	1,940	0.5	203.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期2Q	10,048,000 株	2021年12月期	10,048,000 株
期末自己株式数	2022年12月期2Q	506,909 株	2021年12月期	515,209 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期2Q	9,535,963 株	2021年12月期2Q	9,532,855 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期における国内外の経済は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数減少に伴う行動制限緩和により、経済活動の正常化に向けた動きが見受けられましたが、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安進行による原材料やエネルギーの価格高騰等により、景気の先行きは依然として不透明な状態が続きました。

上下水道分野では、新型コロナの感染拡大や気候変動の深刻化など安全と健康を脅かすリスクが増大しており、感染対策、温暖化対策、災害対策の取組みとともに上下水道など生活を支えるインフラの重要性が高まっています。また、甚大化する災害の対策や脱炭素社会への対応を含めて機能の強化と効率的な管理が必要になっています。

これに対して当社グループは、「健全な水と環境を次世代に引き継ぐ」をパーパスに掲げた「NJSグループPLAN2030—脱カーボン時代の成長戦略」を策定しました。次世代の健康と安全を守る水と環境をつくるという理念のもとに、脱カーボンの時代をつくり、企業価値の向上と成長を実現しようとするものです。新しい時代のコンサルタント事業を拓くとともに、コンサルタントの枠を超えた幅広い技術とサービスを創出してまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、連結受注高は8,327百万円(前年同期比4.3%増)、連結売上高は11,221百万円(同2.5%増)となりました。

利益面では、営業利益は2,574百万円(前年同期比3.7%増)、経常利益は2,657百万円(同3.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,144百万円(同20.7%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) 及び(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(国内業務)

国内業務については、インフラ再構築に向けた調査・設計業務、甚大化する災害に対応した防災・減災・強靱化業務、インフラの点検調査を効率化するインスペクション事業、官民連携事業を推進するPPP業務・オペレーション事業等に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は7,757百万円(前年同期比10.6%増)、売上高は9,966百万円(同0.3%増)、営業利益は2,693百万円(同10.4%増)となりました。

(海外業務)

海外業務については、アジア、中東、アフリカ等の新興国における水インフラ整備プロジェクトを推進してきました。

この結果、受注高は570百万円(前年同期比41.4%減)、売上高は1,141百万円(同26.7%増)となりましたが、オマーン国の仲裁に係る費用の増加等により、営業損失は165百万円(前年同期は営業利益6百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して2,305百万円増加し29,821百万円となりました。この主な要因は、業務代金の入金等による現金及び預金の増加6,229百万円、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産（前連結会計年度は受取手形及び完成業務未収入金）の減少522百万円、未成業務支出金の減少3,522百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して64百万円増加し6,074百万円となりました。この主な要因は、流動負債の業務未払金の減少221百万円、未払法人税等の増加230百万円、契約負債（前連結会計年度は未成業務受入金）の増加781百万円、賞与引当金の減少198百万円、退職給付に係る負債の減少105百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して2,240百万円増加し23,746百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加2,164百万円であります。この結果、自己資本比率は79.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して6,229百万円増加し19,689百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,768百万円(前年同期は4,356百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3,097百万円、未成業務支出金の減少3,542百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は622百万円(前年同期は354百万円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出217百万円、無形固定資産の取得による支出153百万円、関係会社株式の取得による支出253百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は334百万円(前年同期は266百万円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額334百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月14日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、現時点において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う当社グループ業績への影響は、軽微であります。引き続き動向を注視し、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,460,637	19,689,983
受取手形及び完成業務未収入金	3,316,142	—
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産	—	2,793,883
未成業務支出金	4,489,659	967,331
その他	459,626	446,997
貸倒引当金	△25,944	△41,954
流動資産合計	21,700,121	23,856,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	910,171	886,690
土地	1,446,831	1,446,831
建設仮勘定	148,500	168,982
その他(純額)	135,279	141,570
有形固定資産合計	2,640,782	2,644,074
無形固定資産		
投資その他の資産	449,222	504,693
投資有価証券	1,255,384	1,458,577
その他	1,521,528	1,416,425
貸倒引当金	△50,952	△58,549
投資その他の資産合計	2,725,960	2,816,453
固定資産合計	5,815,966	5,965,220
資産合計	27,516,087	29,821,461

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,140,954	919,223
1年内返済予定の長期借入金	2,856	2,626
未払法人税等	611,599	842,237
未成業務受入金	720,984	—
契約負債	—	1,502,174
賞与引当金	659,995	461,583
役員株式給付引当金	14,170	—
受注損失引当金	28,374	20,593
損害補償損失引当金	78,800	—
その他	1,574,417	1,275,294
流動負債合計	4,832,152	5,023,732
固定負債		
長期借入金	1,436	—
退職給付に係る負債	898,727	793,664
その他	278,166	257,559
固定負債合計	1,178,329	1,051,224
負債合計	6,010,482	6,074,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	21,061,671	23,225,948
自己株式	△806,724	△792,470
株主資本合計	21,075,066	23,253,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	442,578	416,405
為替換算調整勘定	△38,757	40,244
退職給付に係る調整累計額	△23,877	△13,420
その他の包括利益累計額合計	379,943	443,229
非支配株主持分	50,595	49,676
純資産合計	21,505,605	23,746,504
負債純資産合計	27,516,087	29,821,461

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	10,947,734	11,221,651
売上原価	6,178,188	5,870,690
売上総利益	4,769,546	5,350,961
販売費及び一般管理費	2,286,639	2,776,796
営業利益	2,482,907	2,574,164
営業外収益		
受取利息	4,765	3,844
受取配当金	28,995	25,290
為替差益	35,181	42,396
その他	22,099	11,946
営業外収益合計	91,041	83,478
営業外費用		
支払利息	33	13
その他	—	43
営業外費用合計	33	56
経常利益	2,573,915	2,657,585
特別利益		
受取和解金	40,627	441,248
特別利益合計	40,627	441,248
特別損失		
固定資産除売却損	88	0
投資有価証券売却損	—	1,068
特別損失合計	88	1,068
税金等調整前四半期純利益	2,614,454	3,097,765
法人税、住民税及び事業税	649,680	790,069
法人税等調整額	187,491	164,278
法人税等合計	837,172	954,348
四半期純利益	1,777,282	2,143,417
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,195	△918
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,776,087	2,144,336

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	1,777,282	2,143,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,226	△26,173
為替換算調整勘定	20,026	79,001
退職給付に係る調整額	5,796	10,457
その他の包括利益合計	△38,403	63,285
四半期包括利益	1,738,879	2,206,703
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,737,684	2,207,621
非支配株主に係る四半期包括利益	1,195	△918

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,614,454	3,097,765
減価償却費	101,492	122,958
受取利息及び受取配当金	△33,760	△29,135
支払利息	33	13
為替差損益(△は益)	△14,698	△56,914
受取和解金	△40,627	△441,248
固定資産除売却損益(△は益)	88	0
投資有価証券売却損益(△は益)	—	1,068
受取手形及び完成業務未収入金の増減額(△は増加)	574,713	—
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産の増減額(△は増加)	—	592,101
未成業務支出金の増減額(△は増加)	△121,147	3,542,897
業務未払金の増減額(△は減少)	39,217	△234,321
未成業務受入金の増減額(△は減少)	2,112,105	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	773,065
未払消費税等の増減額(△は減少)	△96,108	86,992
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△135,870	19,389
賞与引当金の増減額(△は減少)	△71,592	△200,736
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△98,544	△95,600
その他	△232,527	△312,321
小計	4,597,228	6,865,975
利息及び配当金の受取額	34,834	29,742
利息の支払額	△33	△13
和解金の受取額	40,627	441,248
法人税等の支払額	△316,217	△568,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,356,439	6,768,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	242,324	183,771
定期預金の預入による支出	△207,208	△193,404
有形固定資産の取得による支出	△397,971	△217,736
無形固定資産の取得による支出	△97,709	△153,613
投資有価証券の取得による支出	△1,800	△1,800
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
投資有価証券の売却による収入	—	10,187
関係会社株式の取得による支出	—	△253,503
敷金及び保証金の差入による支出	△221	△3,188
敷金及び保証金の回収による収入	11,480	11,803
その他	△3,160	△5,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354,266	△622,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,742	△1,666
配当金の支払額	△287,036	△334,177
その他	△2,856	1,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	△266,634	△334,191
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,733	50,912
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,739,271	5,861,969
現金及び現金同等物の期首残高	14,343,181	13,460,637
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	—	367,376
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,082,453	19,689,983

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は業務完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い場合は代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は432百万円、売上原価は478百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ45百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は58百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び完成業務未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、完成業務未収入金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未成業務受入金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「受取手形及び完成業務未収入金の増減額(△は増加)」は、当第2四半期連結累計期間より「受取手形、完成業務未収入金及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「未成業務受入金の増減額(△は減少)」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 富洋設計株式会社

事業の内容 上下水道及び農業土木の設計・コンサルティング

(2) 企業結合を行った主な理由

本件株式取得につきましては、上下水道・農水関連で高い技術力を誇る富洋設計株式会社を当社グループに加えることで、今後の脱炭素社会・DX化への競争力強化を図り、両社が長年培ってきた技術力とのシナジーにより、さらなる事業領域の拡大を目指すものであります。

(3) 企業結合日

2022年6月30日(株式取得日)

2022年8月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有している議決権比率 13.3%

企業結合日に追加取得する議決権比率 41.8%

取得後の議決権比率 55.1%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,933,751	901,054	10,834,806	112,927	10,947,734	—	10,947,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,933,751	901,054	10,834,806	112,927	10,947,734	—	10,947,734
セグメント利益	2,439,224	6,617	2,445,841	37,065	2,482,907	—	2,482,907

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
上水道	2,480,554	683,079	3,163,633	—	3,163,633	—	3,163,633
下水道	7,250,793	108,995	7,359,788	—	7,359,788	—	7,359,788
環境その他	234,857	349,210	584,068	—	584,068	—	584,068
顧客との契約から 生じる収益	9,966,204	1,141,285	11,107,490	—	11,107,490	—	11,107,490
その他の収益	—	—	—	114,160	114,160	—	114,160
外部顧客への売上高	9,966,204	1,141,285	11,107,490	114,160	11,221,651	—	11,221,651
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,966,204	1,141,285	11,107,490	114,160	11,221,651	—	11,221,651
セグメント利益又は 損失(△)	2,693,910	△165,578	2,528,331	45,832	2,574,164	—	2,574,164

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「国内業務」の売上高は554百万円減少、セグメント利益は0百万円減少し、「海外業務」の売上高は121百万円増加、セグメント損失は46百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。